

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

清流が結ぶ都市住民との地域再生

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県南都留郡道志村

3 地域再生計画の区域

山梨県南都留郡道志村の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

道志村の人口は、平成29年4月1日現在1,752人、うち高齢者人口587人（高齢化率33.5%）の小さな村である。地形は、東西28km、南北4kmと東西に細長い形状をしており、その中に集落が点在している。社人研が発表した道志村の人口推計は、2025年に1,750人となっており、推計よりはるかに速いスピードで人口減少が進んでいる。また、村の27の自治会のうち、平成26年4月時点で高齢化率50%を超えている限界集落が3つあり地域コミュニティが崩壊しつつある。地方創生への取り組みをさらに加速させ、移住定住の取り組みと生産年齢人口のこれ以上の流出に歯止めをかけるべく村内での就業場所の整備を強力に進めていく必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

道志村の目指す将来像は、「1. 道志村への新しいひとの流れをつくる」「2. 村民が魅力的に感じる新しいライフスタイルをつくる」を基本目標に、近隣都市と連携した交流の促進、移住定住促進のための環境整備、仕事・結婚・出産・子育て等の魅力ある道志村ライフを確立し、村民の満足度を向上、移住して良かったと思える「移住したくなる村」を目指しています。道志川を水源としている横浜市との友好交流を基点に、村の情報発信・ワンストップ窓口を展開し、交流人口を増加させる。また、重点施策として仕事・結婚・子育て・教育に取り組み、村ならではの豊かな自然と併せ、幸せな暮らしの基礎となる環境を整え、移住・定住者の増加及び出生率の向上に繋げ、村の創生を行う。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
水カフェどうし の売上額 (千円)	11,000	200	1,000	1,200			2,400
移住者数(人)	1	1	2	3			6
サテライトオフ イス企業数 (箇所)	0	0	1	1			2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「道志村への新しい人の流れをつくる」では、道志川を通じた交流を行っている横浜市や隣接している相模原市との更なる交流促進を図るとともに、本村に縁のある企業との提携による雇用環境創出や特産物を活用した新規就農者確保支援を行うことで、就業環境を改善し、近隣都市と連携した交流を促進するとともに、移住・定住促進に向けた環境整備を行い、U I J ターン希望者等の確保、移住者の増加を目指していく。「村民が魅力的に感じる新しいライフスタイルをつくる」では、村独自の教育プログラム、結婚・出産・子育て支援を重点施策として展開し、出生率の向上を目指す。こうした取り組みを都市住民に対して効果的に発信していく情報発信の取り組みを強化する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

道志村

② 事業の名称：

新しい暮らし応援プロジェクト「田舎に住んで幸せになろう」

③ 事業の内容

○水カフェどうしの役割：横浜市を中心とした首都圏を対象に、観光情報の

発信、特産品の販売、及び、住宅情報、仕事情報、子育て・教育環境情報を含む移住相談、移住ツアー申込のワンストップ窓口として移住ガイドに繋げる。また、道志村の農産物などの特産品や6次産業加工品の販路拡大の窓口として、小売店へのマッチングを行う。さらに、サテライトオフィスの誘致にあたり水カフェどうしを核として誘致活動を展開していく。

○移住ガイドの役割：水カフェどうしと連携し、水カフェどうしで相談があった案件について、道志村現地での住まいの案内（村営住宅、空き家及び空き地）や学校・保育所などの子育て・教育施設の見学等を行う。また、移住セミナーへの参加、見学ツアー・宿泊体験等の企画、道志村でのしごとの案内をスムーズに出来るような仕事大全の作成を行う。移住者である彼らの英語・フランス語といった語学能力を活かし、インバウンドの増加を図る。

○仕事づくり：企業の集中する横浜市と協力し、IT企業をメインとしたサテライトオフィスの誘致を行い、村内に魅力ある職場の創出し、生産年齢人口の流出を防ぐとともに、子育て世帯の移住促進に繋げる。また、将来を担う中学生を対象にリーサスを活用した村づくり学習を導入することにより、中学生から村づくりに参画し、村民一丸となって村づくりを進めていく。また、実践的なパワーポイントの習得やプレゼンテーション能力の向上を目指し、ICT分野に強い人材育成を行い、サテライトオフィス進出企業への就職に結びつける。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

「横浜市の水源地道志情報館水カフェどうし」を横浜市民・首都圏住民と本村をつなぐワンストップ窓口とし、移住ガイドの活動やサテライトオフィス構想と併せ、人を呼び込む仕組みを構築することで水カフェどうしでの売上のみならず、都市部から村への交流人口を増やし、「道の駅どうし」での特産品の販売、飲食等の増収を図る。

【官民協働】

本事業は村内外の企業、団体、個人等の参加のもと「株式会社どうし」が主体で行い、村は事業活動の最大化を図るために横浜市と連携し、都市部での安定経営の実現と情報発信を側面から支援する。また、民間事業者の参加により、地域資源の価値向上を図り、村内だけでなく横浜市においても事業の幅が広がる。

【政策間連携】

水源地道志村の魅力を幅広くアピールし特産品・観光情報・イベント情報等を来館者にPRするとともにメディア関係機関にも常時情報提供を行い、本村への誘客促進を図ることにより、農林水産業、観光業等地域経済への波及効果と仕事・雇用の創出を図る。また、水源地の大切さを理解していただき、水源地の保全活動への市民の参加に繋げる。

【地域間連携】

横浜市との連携で、水カフェどうしでの観光イベントによる交流人口の拡大、ネット広告を活用し横浜市から関東・全国へ発信していくものとして、横浜市との連携を起点に展開していくものとする。また、県や近隣自治体と連携して、都内からの移住を促進する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
水カフェどうし の売上額 (千円)	11,000	200	1,000	1,200			2,400
移住者数(人)	1	1	2	3			6
サテライトオフ イス企業数 (箇所)	0	0	1	1			2

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

本事業について、各分野において精通している外部有識者を含めた「道志村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で、調整会議から受けた報告内容について検証を行う。検証結果について見直しが必要なときは調整会議で運営方法等を検討し実施する。

- ・定期的に役場・(株)どうしにて水カフェ運営方法についてワーキングを開催、適宜改善を図る。

(検討事項)

- ・水カフェどうしでの特産品・飲食の売り上げ、移住相談件数、観光客数、サテライトオフィス企業数。

【外部組織の参画者】

「道志村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」は、行政、産業、メディア、金融機関、村観光協会、村商工会、村民等が参画し、幅広い視点から検証を行う。

【検証結果の公表の方法】

検証結果は、道志村ホームページ、広報どうしで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 51,150千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 雇用環境創出事業

事業概要：村に縁のある企業等と協定を締結し、村出身者、移住希望者を優先的に雇用してもらう環境を整備する。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成29年度～平成31年度

(2) 空き家改修・新築改築補助事業

事業概要：空き家の所有者、または空き家などに移住する者が、移住定住を目的とした空き家の改修などに係る経費の一部を

補助する。また、移住希望者や若い世帯が村に住み続けるために、新築・改築等する費用の一部を補助する。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(3) ふるさと応援隊の組織化事業

事業概要：都市部に住む本村に縁のある人を応援隊として組織し、移住に向けた PR 活動に協力してもらう。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(4) 保小中連携教育の推進事業

事業概要：小規模自治体の強みを活かし、保育所、小学校、中学校が連携し、切れ目のない一貫した子育て支援、教育体制を継続的に推進する。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(5) ICT を活用した教育支援（大学との連携）事業

事業概要：関係機関（大学等）と連携し、タブレット等を活用した教育を継続的に行い、高度情報化社会を牽引できる人材育成を行う。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(6) 結婚支援事業

事業概要：定住人口、出生率の増加を図るため、未婚住民を対象に出会いサポートセンター等入会支援、婚活イベントの開催、結婚祝い金の支給を行う。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(7) 子育て世帯支援事業

事業概要：出生率の向上、定住人口の拡大を図るため、出産育児祝い金、保小中就学祝金、乳幼児健康診査の支援、保育料の免除、育児相談・育児支援を行い、安心して子育ての出来る環境づくりを行う。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(8) 地域住民連携による安心できる生活支援事業

事業概要：村独自の告知端末によりテレビ電話相談や訪問等により、

高齢者の生活状況、健康状態の把握を行うとともに閉じこもり傾向の改善を行う。また、ボランティア、民生委員、行政などが連携し、高齢者世帯の支援を行い地域力の向上を図る。

実施主体：山梨県道志村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年 3 月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

本事業について、各分野において精通している外部有識者を含めた「道志村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で、調整会議から受けた報告内容について検証を行う。検証結果について見直しが必要なときは調整会議で運営方法等を検討し実施する。

- ・定期的に役場・㈱どうしにて水カフェ運営方法についてワーキングを開催、適宜改善を図る。

(検討事項)

- ・水カフェどうしでの特産品・飲食の売り上げ、移住相談件数、観光客数、サテライトオフィス企業数。

【外部組織の参画者】

「道志村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」は、行政、産業、メディア、金融機関、村観光協会、村商工会、村民等が参画し、幅広い視点から検証を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
水カフェどうし の売上額 (千円)	11,000	200	1,000	1,200			2,400
移住者数(人)	1	1	2	3			6
サテライトオフ イス企業数 (箇所)	0	0	1	1			2

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果は、道志村ホームページ、広報どうしで公表する。